

令和5年度財政投融资計画（案）の概要

令和4年12月 日
財 務 省

（単位：億円、％）

区 分	令 和 4 年 度 当 初 計 画	令 和 5 年 度 当 初 計 画	増 減	伸 率
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	57,559	70,339	12,780	22.2
うち(株)日本政策金融公庫	48,116	60,975	12,859	26.7
うち（国民一般向け業務）	23,020	30,718	7,698	33.4
（中小企業者向け業務）	11,969	19,240	7,271	60.7
（農林水産業者向け業務）	6,270	7,660	1,390	22.2
（危機対応円滑化業務）	4,740	990	△3,750	△ 79.1
沖縄振興開発金融公庫	2,243	2,064	△179	△ 8.0
(株)日本政策投資銀行	7,000	6,900	△100	△ 1.4
(株)脱炭素化支援機構	200	400	200	100.0
2. インフラ整備の加速等	16,049	22,743	6,694	41.7
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3,200	12,530	9,330	291.6
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海外業務除く)	2,370	439	△1,931	△ 81.5
自動車安全特別会計	1,645	1,185	△460	△ 28.0
3. 日本企業の海外展開支援等	24,825	35,517	10,692	43.1
うち(株)国際協力銀行	16,060	19,720	3,660	22.8
(独)国際協力機構（有償資金協力業務）	6,417	12,686	6,269	97.7
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,169	1,087	△82	△ 7.0
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	405	453	48	11.9
(株)海外需要開拓支援機構	90	80	△10	△ 11.1
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	549	1,396	847	154.3
4. 教育・福祉・医療	64,158	9,850	△54,308	△ 84.6
うち(独)日本学生支援機構	5,849	5,881	32	0.5
(国研)科学技術振興機構	48,889	—	△48,889	皆減
(独)福祉医療機構	8,565	2,642	△5,923	△ 69.2
5. 地 方	26,264	24,238	△2,026	△ 7.7
地方公共団体	26,264	24,238	△2,026	△ 7.7
合 計	188,855	162,687	△26,168	△ 13.9

（注）本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。